

第１回東北圏広域地方計画改定に関する有識者懇談会 議事要旨

- １． 日時
平成２６年１２月１５日（月）１５：００～１７：００
- ２． 場所
東北整備局（二日町）大会議室
- ３． 出席委員
柴田洋雄委員、鈴木浩委員、鎌田真理子委員、澁谷尚子委員、末永洋一委員、
田村圭子委員、中出文平委員、針生信夫委員、宮原育子委員、山崎裕子委員、
谷村久興委員、渡邊明委員
- ４． 議事
（１）東北圏広域地方計画改定に向けて

主な発言内容

- （１）挨拶
○懇談会冒頭、東北圏広域計画推進室 室長（東北地方整備局 副局長）より挨拶
○事務局より懇談会規約（案）について説明し承認された
- （２）座長互選、副座長指名
○柴田委員が座長に選出された。
○鈴木委員が副座長に指名された。
- （３）議題
東北圏広域地方計画及び関連計画の概要及び経緯等について事務局より説明。その後、計画改定に向けての視点について、意見交換が行われた。各委員から出た意見は以下のとおり。

（改訂作業の進め方）

- ・ 東北圏においては、東日本大震災以降に「東日本大震災に伴う東北圏広域地方計画の見直し作業」を実施し、改訂の素案まで作成しているため、その素案をベースとし、付け加えるべき事項は付け加えていく事とする。

（座 長）

- ・ 我々が今から議論すべきは、どんな問題意識やビジョンを持っているか。１０年後、２０年後の東北の将来のビジョンについても、強弱を明確にし、より具体的に示していきたい。

(〇〇委員)

- ・ 国土のグランドデザイン2050のパンフレットにある「小さな拠点」のイメージ図についてだが、田舎を抱える地域の既存の集落は普段からこういったイメージ図のとおりである。
- ・ それより「高次地方都市連合」の方が、地方都市同士が、お互いに公共施設等を出し合ってやっていこうとする話がよく出てくる。「集約」と「対流」によってなんとかその機能で地域をやって欲しいという思いがあると感じる。
- ・ 東北圏は地方都市と地方都市の間が離れているというデータがある、物理的近接の中でしかやっていけない事と、ICTを活用してやっていける事を分けて議論すべき。
- ・ 東京中心の議論ではこの物理的距離とICT距離にあまり違いが無いが、東北圏では物理的な距離とICTの距離が乖離している事をアピールする必要がある。地方都市連合と言われると機能していかないのではないか。
- ・ 本日の資料の中でインパクトを感じるのがインフラの強靱化であり、言っていかなければならないと思う。
- ・ 東日本大震災によって更新時期ではないにも関わらず更新されたものを分けると議論しやすい。
- ・ 今がインフラ強靱化の最大のやり直しのチャンスと言える。単に更新するのではなく、災害に強い地下の管路や、公民館など防災機能を付加し、多様な機能を有し、高機能でいろいろ使える様にするなどして、インフラ更新のチャンスを活かす事をアピールしてはどうか。

(〇〇委員)

- ・ 当初策定された計画においては、重要なキーワードとして「東北発コンパクトシティ」を打ち出した。これは広域連携プロジェクト6の「都市と農産漁村の連携・共生による持続可能な地域構造形成」に関連するものである。
- ・ 「東北発コンパクトシティ」の具体的なイメージは、3～5万人の小規模都市も含めて東北広域圏内の小中規模都市、県庁所在都市、政令指定都市が、その周辺の広大な農山漁村との連携の基に成り立ってきたところが訴えどころである。
- ・ これが、国土のグランドデザイン2050で今回示された「コンパクトシティ」「ネットワーク」とどのように重なってくるかを注意深く見ていかなければならない。
- ・ 東日本大震災において被災した農漁村の防災集団移転事業で、コンパクトシティづくりだと掲げた市町村が幾つかあるが、「都市近郊のニュータウン」「新しい住宅団地」でしかない。
- ・ 「農村・漁村の風景を大切にしながらコンパクト化する」というのはどういう意味かという観点がすごく弱い。われわれが言ってきた「東北発コンパクトシティ」の意味とはかなりずれている。
- ・ 「東北発コンパクトシティ」を震災後の状況を含めて、丁寧にフォローする必要がある。
- ・ 東日本大震災後いろいろな計画が立ち上がっている状況である。検討を要す

るのは、災害の度に時限立法（特措法）で対応しており、災害が多発する日本においては常時、危機管理が必要であるにも拘わらず、その度に特措法で対応しているのは、蓄積になっているのかという疑問がある。

- ・ 福島県の（復興の各種）計画をみていると、各省庁の事業をスライドしているだけのものが多く、採択基準に苛まれ、自治体が苦勞しているといった状況がみられ、その結果使い勝手がよくない状況になっている。それで良いか感じている。
- ・ 東日本大震災をきっかけに、災害等の危機管理のあり方、危機管理体制について抜本的に見直したほうが良いと感じており、議論すべき点である。
- ・ グローバリゼーションが東京一極集中を強め、地方格差を広げていくきっかけになっていると感じている。
- ・ グローバリゼーションを推進しながら東京と地方の格差を縮小する手立てはあるのか。グローバリゼーションの中心は金融経済の比率を高めることであるが、地方都市は実体経済が主体である。
- ・ 実体経済と金融経済がせめぎ合った時に、地方に金融経済は上から金融資本が動いてくるが、そのことと地方の実体経済とが噛み合っていないのは当然である。
- ・ 福島県では大型店の郊外出店を規制する条例を施行した。大型店の動きは金融資本の動き方であり、地域の実体経済と無関係なところが出てくる。
- ・ 「スー」と利益を上げる、利益が無くなれば「サー」と居なくなる。これがグローバル経済の挙動である。
- ・ それと地方の実体経済、例えば市街地のビジネスと周辺の農山漁村のビジネスをどう繋げるかということなどを、丁寧に見ていかないと、グローバリゼーションの進行の基に地方が元気になれる、格差を是正できる、そんな一直線にはいかないという事を丁寧にフォローしていくべきである。

（〇〇委員）

- ・ 各資料をみると、項目が総合的にたくさん並べられているが、構造化されていないといった印象を受けた。
- ・ 「対流促進型国土形成」を例にあげると、対流には温度差が必要であり、この温度差を生み出すための熱源は何かなど、具体的に理解ができない。
- ・ ゲートウェイ構想などは、観光立国として重要と感じるものの、観光地として環境を保全し、地域の特性を生かした産業・エネルギーを確保し、エネルギーを含めた地産地消を考えるなど、項目の系統性を考える上で、どのようなエネルギーを消費するか、またこのためのエネルギー政策をどうするか重要である。
- ・ 地球環境問題への対応、巨大災害の切迫とあるが、海水温がかなり上昇し酸性化するなど、とても深刻な問題となっている中、今後 10 年間で地球環境に関して今回計画ではどうするか。
- ・ 今回のグランドデザインでは「適応策」しか示されていないが「緩和策」も必要だと考える。
- ・ 項目がシステムライズされないとお互いの関係が見えてこない。その中で東

北地方はどういう戦略をとるのかという構造がわかりにくい。

- ・ 国土のグランドデザイン2050であげている「対流」が物質世界の対流を指しているのであれば、これら物質を循環させるための熱源を明確にしていたきたい。多様性ではエネルギー源として価値が無いと思う。対流で重要な事は高熱源と冷熱源が必要である。それらを見込んだ上で「対流促進構造」を考える必要がある。
- ・ 福島では原子力災害が未だ深刻な状況にあり、10年後の見通しの中でこの原子力を国土計画の中でどのように入れ込むかが見えてこない。この点を入れた構造化をしてほしい。

(〇〇委員)

- ・ 東北圏では地球温暖化の問題が未だ深刻ではなく、水もきれいで、農業のプロがおり、高齢化しながらも生きがいとやりがいが残っている。
- ・ 農業における機械化が進んでおり、農業を辞める人が多く出ている事は逆に大チャンスと捉えており、ほとんど機械で賄える。農業者が居ないと駄目という農業形態から、ICT・GPS を利用した無人化農業形態等をいち早く、東北の中で実施していくとピンチをチャンスに変えていける。
- ・ 「かかりつけ医」という言葉があるように、「かかりつけ農家」がいる。震災時には備蓄力、ネットワーク、物流体系を全部持っている農業会社が、緊急放出、炊き出し等により初動の3日間の食べ物を供給できたという実績がある。
- ・ 今までは農業と都市の問題が分かりづらかった。諸問題を農業の弱さではなく、新しい形態に組み替えていき、農業を再生し元気にしていきたい。

(〇〇委員)

- ・ 都市間距離が離れている東北圏では、当然行政同士が連携する、合併もあり得る。
- ・ 大切にしたい点としては、小・中学校、高校などの教育を前面に出さなければと感じている。
- ・ 復興が進み、街が出来てきても、大型店舗の出店により地元の店舗が押さえられてしまう。今後、埋め立て等が終了し人々が戻ってきた際には地元商店街が一番力になる。そういった土壌づくりも東北でやれるという事、やりたい事は沢山あり考えていきたい。
- ・ ものづくり業界を含めて、産業・漁業・農業なども小さい頃に教えられたり身近な大人が携わっていなければ、大人になって地域の外に出ていってしまう。もっと地場で一生懸命頑張っていく事が重要である。

(〇〇委員)

- ・ (資料6：国土形成計画等の改定の背景)にある「国土形成計画策定後の変化」は、これまでも言われていた事と感じる。
- ・ また、(資料4：H25.11.21時点、東北圏広域地方計画 計画変更のポイント(案))については、抜けている点が多く、書かなかったあるいは書けな

ったと思われる点が多数あるように感じた。

- ・ 例えば「3つの柱立て」の2つ目に「原子力災害の克服～原子力災害への対応と継続的な取組～」を記載しているものの、5つの重点事項の「5. 自立分散型による再生可能エネルギー圏域の形成」をみると再生可能エネルギーにしか触れていない。これでは、「原子力を排除して再生可能エネルギーを」といようなもので承服できない。エネルギー安全保障や環境問題などからも原子力は重要であり、4月に決定された「エネルギー基本計画」でも「ベースロード電源」として位置付けられている。
- ・ また、周知のように、青森県においては、エネルギーと言えば原子力を切っても切れないものである。原子力の重要性についても一定の記述があるべき。
- ・ 交通物流ネットワークの視点であるが、日本海太平洋2面型国土について「陸奥湾」が触れられていないが、陸奥湾に面する青森港も震災時に重要な役割を果たしており、東北全体を見たときに港湾の重要性は強調されるべきではないか。
- ・ ない、こう言った計画をみていると、いつも次の時になると全く違うキーワードを持ってきて抽象的に流してしまう。これまでの全総等も活かせるものは活かすべきだ。
- ・ 再来年、北海道新幹線により新青森～新函館北斗間が1時間弱で結ばれる事を受けて、本検討は東北圏についてだが、「4全総」の時代にあった「青函インターブロック」のように新たな視点も必要ではないかと思う。
- ・ 新幹線開通でかつて以上に必要条件是豊富になったので、あとは十分条件をどれだけ付加できるかが青森の一つの方向性だと思う。

(〇〇委員)

- ・ 違和感に思うのは「インフラの老朽化」の取扱いが小さいという点である。民間企業にとって地方に居ながら産業を行っていく上では、インフラは重要で有り、ソフトの面ではICTを最大限活用するとしても実際に物を運ぶのはインフラである。老朽化だけでなく、震災復興やグローバル化も含めてもっと前面に出しても良いと感じる。
- ・ 「小さな拠点」については、地域内の活動というイメージが大きい。高次地方都市連合については企業の発展の形と近いものがあると感じる。
- ・ 東北に居ながらにして東北の人が、東北から全国へ・世界へといった物流を実践していく事が実体経済の基本である。
- ・ 国土のグランドデザイン2050では「日本海太平洋2面活用型国土」では、代替性の確保といった消極的なものではなく、陸奥湾を含む日本海側の積極的な活用を考えていかないと東北地方は内向的に収まってしまい、対外的な事は見えないままに進んでいく懸念がある。
- ・ 震災を機に老朽化したインフラを再構築し、対東北からの発信というところを強く押し出してもよいのではないか。

(〇〇委員)

- ・ 交通インフラの軸について強調していきたい。震災時にどこに行けば避難で

- きるかを考えたときに、交通インフラの軸として、太平洋軸、日本海軸、そして横軸にあたる道路・鉄道が重要である。
- ・ この計画で将来像を示す事によって、日本海側の縦軸や月山の横軸など、解決していない問題について、交通インフラを何とかするような形を強調したいと思っている。
 - ・ 観光面においても、東北は震災後外国人観光客の出足が戻らない中で、インフラを整えて、東北の中の回遊性の向上や他地域との連結など考えた時に、この軸の戦略的な整備についてもう一度改めて考えた方がよい。
 - ・ 港湾に加えて、東北内の地方空港の活用にも着目したい。
 - ・ 近年、LCC や中距離型の小型ジェット機の開発が進み、チャーター機も含め多様な方法で世界を回る人が出てくると思われる。そういう中で、東北の地方空港を活用し、外国からの観光客やチャーター機を直接東北へ誘客することを考えてはどうか。
 - ・ そろそろ東北の中を回遊して横軸も上手に活用しながら、地域の違いや多様性を観光・産業に活かしていけるような計画に出来れば良いと考えている。

(〇〇委員)

- ・ 東北圏内で暮らしている人たちは、福祉、医療等様々な日常のサービスを標準的に受け取れていない実態がある。
- ・ 平均値のイメージのライフスタイルだけで見過ぎているのが問題である。市場原理に基づいて採算が取れないところにはサービスが入っていない。例えば、介護保険料を払っているのに中山間地域では介護を享受できない。こういった点をどうやって克服していくかが東北圏の非常に大きな課題と感じている。
- ・ 時限立法の問題については、３年間の補助金等の場合、育つ事を前提としており、その芽からシーズが育っていない事が結構ある。民間の力がどうやってうまく軌道に乗せるか、柔軟な発想で資金援助、時間的なものをみていかなければならない。
- ・ 原発被災者特例法では避難者が住民票を持たなくてもサービスを受けられるが、規定の枠に収まらないサービスについては受けられず、震災から時間が経過し被災者の生活も多様化している中で、サービスが合わなくなっているといった事例も見られる。
- ・ 自治体が問題を発信し、決定権を持つような工夫をして欲しい。
- ・ 青森県では原発推進、一方で福島県では原発で多くの傷をもっていて、東北圏内でも多様な価値観や現状を抱えている状況である。東北の固有の文化を超えたところでの共通の計画を今、立てなければならないと思う。
- ・ 東北圏内でもひと・もの・情報の回遊が進む事が重要であり、そのためのインフラの整備や空港の活用が重要であると感じた。

(〇〇委員)

- ・ 少子化の問題は、経済・ひとづくり等々、全てに反映してくる状況である。
- ・ 危機管理と言った観点や、震災が起こった際に、人の命に関わる事を回避す

るという部分においてもインフラは重要である。本計画においてもインフラ関連について力を入れていただきたい。

(〇〇委員)

- ・ インフラの視点は重要である。
- ・ 日沿道も 10 年後にはだいぶ整備が進んでいると思うが、日沿道の役割は代替性の確保だけではなく、東京を通過せずにすむ高速交通網であり、関西や中部地方への物流ルートとして選択肢のひとつとなる。
- ・ 東海地震などの際には東京を避けなければならない。また東京をバックアップするために東京へ行ける状況になっているのが東北の強みではないか。
- ・ 仙台港・新潟港は高速交通体系と直結しているのが特筆すべきところである。
- ・ 日常時は東京に近いというメリットがある。福島・新潟に加え、仙台も高速道路を使えば 3 時間程度で東京へアクセスする事ができる。
- ・ インフラの役割は、物流の東京志向ばかりでなく一極集中是正という意味でも抱えている部分は大きい。
- ・ 東北は水の余力が大きいという点を挙げたい。
- ・ 新潟県については長野県と流域を分ける河川が存在するが、その他 6 県は圏域内で流域が完結しており、水をコントロールできる地形的な優位性を有している。
- ・ 流域を大事にした街づくり、圏域づくりも考えて良いのではないか。水源があるという事は人が住める、産業も維持できるという事である。
- ・ 新潟県のメリットは東京に近く、また新潟県を通過して関西・中部へアクセスできる位置関係にあり、東北圏としても新潟県が根元にあるといった地域特性をメリットとして活かしていただきたい。
- ・ 人口が減る事に悲観的になるのではなく、一定程度減った中で都市的な環境を維持し尚且つ自然環境豊かな環境を維持していくというのが東北にとって一番大事なのではないかと思う。
- ・ 東北圏にとって、5 年前の計画策定以降の大きな変化は東日本大震災であるが、今回は、東北圏が追い風の中で改定作業ができるものと感じている。

(〇〇委員)

- ・ 本計画改定において、人口減少をくいとめる何等かの手だてを示したい。
- ・ また、圏域外に依存するのではなく、東北圏の中にある強みを活かすという観点も必要である。
- ・ 東北の基本的な位置づけとして、木材は代表的な資源であり、国内の需要よりも現在山林で育っている木の方が多く、持続可能な資源である。それがあまり表に出てきていない。
- ・ 農林水産業の振興といった形になると、木材を供給する側だけの事を考えるが実際は使う側の意識改革が必要である。
- ・ 木材加工技術も進み、従来は鉄筋コンクリートとしていた大規模な建物等でも木材で造る事ができるようになっている。2 時間耐火で耐火性もあり耐震性

も問題ない。

- ・ 木材も集成材として利用するため無駄も無い。こうした技術を活用し、東北圏内で取れた木材を東北圏内で加工する事は地元への波及効果はすごく大きい。
- ・ ヨーロッパの思想で「ウッドファースト＝木で造れるものは木で造る」といった木材優先の考え方があり、木でマンション等を造っている。日本は相変わらず鉄筋コンクリートである。
- ・ 鉄筋コンクリートは50～60年で取り壊して建て替えなければならないが、木造は法隆寺の例のように腐食部を交換すればよく効率的である。
- ・ 環境問題の面からも木を見直す必要がある。
- ・ 従来 of 社会のあり方から木の良さを見直す事で中山間地域を元気にする、国内産業の安定を実現できると考える。
- ・ 高度成長期に造られた鉄筋コンクリート構造物は更新期にきており、木材を使って造り直すという形にすれば木材のニーズは増える。そのニーズは中山間地域で木を伐り加工すれば地方に仕事出来る。
- ・ 東北には木材があり、木材は人口減少で消えると言われているところにある。(コンクリートからの木材への更新が)計画的に行えれば持続可能な形で供給できる。
- ・ そう言った形で中山間地域を元気にするという事が、なぜ表だって出来ないかが疑問である。木の良さを見直すという形で地域を再生させる事が重要である。
- ・ 東北からもっと、木を使った地域づくりを考えると良い。川下から川上へという考え方で木を使った地域づくりで、地域の働く場所をつくる、中山間地域を元気にすると国内の木材関連産業が安定する事が可能ではないかと考える。
- ・ 南陽市の取組みで、林野庁の補助制度を使い大型ホールを木造で建築した事例もある。
- ・ 取組を含め計画を夢のあるものに繋げていきたいと考えており、人口減少下でも元気にするための工夫をキーワードに知恵を使って進めていくのが計画だと認識している。

以上